

水循環企業登録・認証制度

令和 7 年 1 月
内閣官房水循環政策本部事務局



水循環ACTIVE企業ロゴマーク

- 近年、企業においては、企業の社会的責任（CSR）や持続可能な開発目標（SDGs）の動向に加え、気候変動や水リスクなど、様々な課題への更なる対応が求められている。
- これらの背景を踏まえ、近年、企業による多様な水循環に資する取組が実施されている。



水循環の目指す姿（イメージ）

目的

水循環に資する企業の取組を積極的に登録・認証し、インセンティブを高めることにより、より一層企業の取組を促進することで、社会全体で水循環に向き合う。

対象企業

- ・ 日本国内に本社、本店、支社、営業所等の事業所を有し、国内国外を問わず事業を営む者で、会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社であること。※ 特例有限会社を含む。
- ・ 水循環に資する取組を行っている（今後行う計画のある）企業であれば、申請可能。

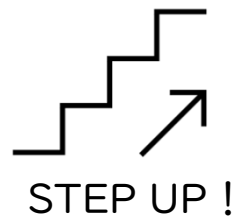
登録・認証

水循環CHALLENGE企業 —登録—

水循環に資する取組の実績の有無に関わらず、今後3年間の取組計画がある企業を登録。

有効期間は3年間

⇒ 情報提供を中心に支援を実施



水循環ACTIVE企業 —認証—

直近3年以内に、水循環に資する取組実績を有し、実績を証明できる企業を認証。

有効期間は1年間

⇒ 自社の取組紹介やロゴマークの活用が可能

令和6年度の登録・認証の状況

- ・ 水循環企業として計99社を登録・認証。
水循環ACTIVE企業:89社 水循環CHALLENGE企業:10社
- ・ 水循環に資する取組として、水源涵養支援、事業活動の水量削減、教育啓発、河川清掃などが多くみられた。

制度イメージ



- 水量や水質へ直接的に水循環に貢献する取組を『水量水質カテゴリー』として認証
- 人材、資金及び機材等を介して水循環に貢献する取組を『人材資金カテゴリー』として認証

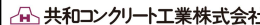
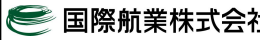
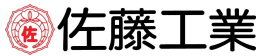
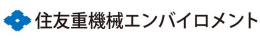
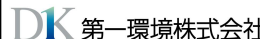
『水量水質カテゴリー』&『人材資金カテゴリー』16社

 株式会社荏原製作所	 花王株式会社	 キッコーマン株式会社	 株式会社鴻池組	 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	 セイコーエプソン株式会社	 大成建設株式会社
 大日本印刷株式会社	 大和ハウス工業株式会社	 株式会社 東京建設コンサルタント	 戸田建設株式会社	 富士フイルムマテリアルソリューションズ株式会社	 株式会社フソウ	 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 株式会社UACJ	 YKK AP株式会社	※五十音順				

『水量水質カテゴリー』11社

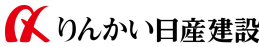
 アサヒグループジャパン株式会社	 加賀東芝エレクトロニクス株式会社	 カルビー株式会社	 桶原堰罐詰工業株式会社	 株式会社クボタケミックス	 サントリーホールディングス株式会社	 東京電力リニューアブルパワー株式会社
 東芝デバイス&ストレージ株式会社	 東洋計器株式会社	 株式会社 バンダイナムコホールディングス	 丸住製紙株式会社	※五十音順		

『人材資金カテゴリー』 62社

 株式会社 アームズ 東日本 株式会社アームズ東日本	 Realize your dreams 株式会社IHIインフラ建設	 株式会社アクアサポーターズ	 株式会社 石 垣 株式会社石垣	 石垣メンテナンス 株式会社 石垣メンテナンス株式会社	 ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	 株式会社エステム
 MS&AD インシュアランス グループ MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス 株式会社	 オリジナル設計株式会社	 オルガノ株式会社	 加和太建設 加和太建設株式会社	 管清工業株式会社	 株式会社キッツ	 キュウセツAQUA株式会社
 共和コンクリート工業株式会社	 株式会社クボタ	 クボタ環境エンジニアリング 株式会社	 グリーンフロント研究所 株式会社	 株式会社栗本鐵工所	 株式会社光明製作所	 ゴールドパック株式会社
 国際航業株式会社	 国際地研株式会社	 佐藤工業株式会社	 有限会社サニタリー京都	 サンコーコンサルタント 株式会社	 水道機工株式会社	 住友重機械エンパイロメント 株式会社
 第一環境株式会社	 大起理化工業株式会社	 株式会社地圏環境テクノロジー	 中央開発株式会社	 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社	 月島JFEアクアソリューション株式会社	 株式会社テクアノーツ
 株式会社デック	 鉄建建設株式会社	 東亜グラウト工業株式会社	 東亜建設工業株式会社	 東亜ディーケーケー株式会社	 東急建設株式会社	 TOTO株式会社

『人材資金カテゴリー』 62社

※続き

 トランスコスモス株式会社	 中日本建設コンサルタント株式会社	 西田鉄工株式会社	 株式会社 西日本科学技術研究所	 株式会社 日さく 株式会社 日さく	 株式会社 日水コン 株式会社 日水コン	 日本工営株式会社
 株式会社日立製作所	 前澤化成工業株式会社	 前田建設工業株式会社	 株式会社丸島アクアシステム	 株式会社水環境プランニング	 株式会社 みずほフィナンシャルグループ	 三菱自動車工業株式会社
 株式会社明電舎	 メタウォーター株式会社	 メタウォーターサービス株式会社	 森松工業株式会社	 八千代エンジニアリング株式会社	 りんかい日産建設 りんかい日産建設株式会社	※五十音順

- 企業による水循環に資する取組であり、社会貢献・地域貢献に寄与する取組を、15のジャンルに分類。
これらに取り組む企業を「水循環企業」として登録・認証し、更なる取組を後押し。

水源域における
森林整備・保全

地下水への還元

法定の排水基準より
厳格な社内基準
の設定・遵守

事業活動における
水量の削減

社外への水循環
に係る教育・啓発

自社以外が実施
する水源涵養
に係る支援

河川等における
清掃への協力

河川等における
生物多様性保全
への支援

渇水への
備え・協力

災害への
備え・協力

水循環に関する
研究開発費の確保

自治体・活動団体
への寄付・助成

水循環に資する
活動のための
資金調達・融資

流域の上流と下流
の交流を深める
イベントの
開催・支援

その他

◆ 水源域における森林整備・保全

『水量水質カテゴリー』

A社（飲料類製造・販売等）の取組

全国16都府県25か所、12,000haを超える水源エリアの森において、地域の方々や様々な分野の専門家たちと共に森林と生物多様性を保全する取組を実施



◆ 水源域における森林整備・保全

『水量水質カテゴリー』

B社（菓子・食品の製造・販売等）の取組

持続可能な水源涵養機能の維持・向上による水循環を目指し、北海道、愛知県、広島県などにおいて、森林保全活動の取組を実施



◆ 地下水への還元

『水量水質カテゴリー』

C社（フィルム製造等）の取組

熊本県にある自社工場が位置している地域にて、平成22年度から、地元農家と協力し水田を利用した地下水涵養の取組を実施

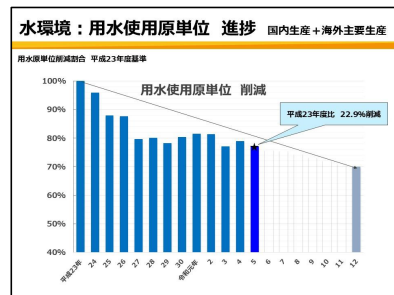


◆ 事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

D社（食料品の製造・販売等）の取組

既存の工程の見直しや効果的な施策の導入を通じて、効率的な用水使用量削減を実施
令和5年度の用水原単位の削減実績は、平成23年度比で22.9%



◆ 事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

E社（飲料類製造・販売等）の取組

各事業拠点の水使用量を水源別に把握し、取水量の前年度比削減を目標に定め、パトロールによる漏洩箇所の点検と修繕等による水漏れ対策や再生水の利用促進等を実施



◆ 社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

F社（建設コンサルタント）の取組

HP内で水・水循環の保全に関する啓蒙・広報を兼ねた一般向けコンテンツとして、水循環等のアニメーション動画を自主作成して、公開する取組を実施



◆ 社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

G社（上下水道施設の維持管理業等）の取組

平成19年から全国47都道府県で小・中学生や高校生等を対象に、下水道等をテーマに出前講座を実施（累計受講者数：約85,000人）



◆ 河川清掃等への協力

『人材資金カテゴリー』

H社（建設コンサルタント等）の取組

ラブリバー仁淀川パートナーシップ会員として、年間3回以上を目標とした仁淀川の清掃活動を実施



◆ 自社以外が実施する水源涵養への支援

『人材資金カテゴリー』

I社（自動車生産等）の取組

令和5年3月に愛知県岡崎市と協定を締結し、市有林約50.7haを同市と連携協力し、植林・下草刈り・間伐・搬出・作業道の整備等を実施



◆ 自社以外が実施する水源涵養への支援

『人材資金カテゴリー』

J社（土木、建築等）の取組事例

「東京水道～企業の森（ネーミングライツ）」に関する協定を東京都水道局と締結し、水道水源林の一部において間伐等の森林整備活動を実施

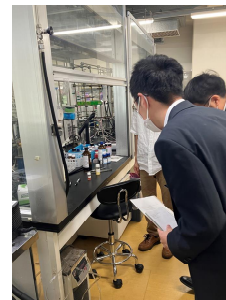


◆ 水循環に関する研究開発費の確保

『人材資金カテゴリー』

K社（資機材の製造・販売等）の取組

基金を設立し、水事業や環境・エネルギー事業における研究、技術開発及び製品開発等を行う個人・団体・法人に対して助成・支援



◆ 水循環に関する研究開発費の確保

『人材資金カテゴリー』

L社（水処理エンジニアリング事業等）の取組

水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでおり、博士後期課程の大学院生を対象に、報奨金制度を設けて支援



①



登録証・認定証が発行される

②



水循環ACTIVE企業ロゴマーク

登録・認証ロゴマーク
「水循環企業ロゴマーク」
を使用できる

③



水循環の有識者による講演
を聴講できる

④



他企業の取組事例を聴講
できる

⑤



業種を超えた名刺交流会や自治体・他企業とのマッチングの場に参加できる

⑥※水循環ACTIVE企業のみ



企業の取組事例を紹介できる

⑦※水循環ACTIVE企業のみ



水循環政策本部事務局ホームページに認証企業名・企業ロゴマーク・取組の掲載
(今春ポータルサイト公開予定)

⑧※水循環ACTIVE企業のみ



優れた取組を行っている企業が表彰される

※ 今後実施予定

本制度の対象となる取組

水循環に資する取組であり、社会貢献・地域貢献に寄与する取組（P6参照）であること

※ 単に社業に留まる取組は、本制度の対象外となります。

申請のポイント

水循環CHALLENGE企業 —登録—

- 水循環に資する取組の実績の有無に関わらず、水循環に資する取組の趣旨に賛同すれば、申請可能
- 今後3年間の取組計画を記載した
水循環に資するアクションプランを提出
- 有効期間 3年

水循環ACTIVE企業 —認証—

- 直近3年以内に、水循環に資する取組実績が有ること
- 取組実績を定量的に記載した
水循環に資するアクションレポートを提出
- 対外的・客観的に実績を証明できること
(コーポレートレポート・ホームページ等)
- 有効期間 1年

令和7年度募集（予定）

令和7年7月頃から受付開始（受付期間は2ヶ月を予定）

なお、令和6年度水循環ACTIVE企業は更新が必要です（一部必要書類の省略が可能）

令和6年度水循環CHALLENGE企業は取組実績で認証申請が可能です

関連リンク

申請方法や申請様式等 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/category/about_tourokuninshyou.html

申請に係るFAQ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/category/pdf/faq.pdf

【担当部署】

内閣官房水循環政策本部事務局

（国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課内）

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3 合同庁舎3号館2階

TEL : 03-5253-8392（直通） ※ 受付時間：平日10時から18時まで

E-mail : [hqt-water.corpactive■ki.mlit.go.jp](mailto:hqt-water.corpactive@ki.mlit.go.jp) ※ ■を@に置き換えてください。

内閣官房水循環政策本部事務局ホームページはこちら

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/index.html

水循環企業登録・認証制度ホームページはこちら

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/category/mizujunkan_active.html



▲ 水循環企業登録・認証制度
HPはこちら！